



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4506 号 2018.7.24 発行

### 障害者、排除しない社会を 熊本学園大でやまゆり園事件追悼集会

熊本日日新聞 2018年7月23日  
相模原殺傷事件の追悼集会で、アピール文を採択する参加者たち=22日、熊本市中央区

2016年7月に相模原市の知的障害者施設「津久井やまゆり園」で19人が殺害された事件から丸2年となるのを前に、熊本市中央区の熊本学園大で22日、追悼集会を兼ねたシンポジウムがあり、障害の有無にかかわらず誰もが共生できる社会の実現を訴えた。

医療的ケアが必要な障害のある子どもの親らでつくる「虹色の会」などが主催。約250人が参加した。

事件を起こした植松聖被告は「障害者は不幸を生む。生きる意味はない」などとして犯行に及んだ。この日の集会で採択されたアピール文では、社会に根強く残る障害者を差別し、排除する優生思想を厳しく批判。事件について「被告1人の責任で終わらず、その状況を放置し続けた社会の一人一人に責任がある」とした。

シンポジウムでは、同会の橋村りかさん(46)=益城町=が、脳性まひの長女ももかさん(17)と登壇。りかさんは「言葉は出なくても、娘には伝えたい思いがある。被告は『障害者に感情はない』と言っているが、亡くなった方々にもあふれる思いがあった」と代弁した。

障害を理由に強制不妊手術などを認めた旧優生保護法の下、手術に関わった精神科医の岡田靖雄さん(87)=東京=も参加。講演などで「加担した者として重い問題だが、事実を隠すべきでない。皆さんが自立した暮らしをしていくことが一つの答えになる」と述べた。(林田賢一郎)



### <揺れる思い 「やまゆり園」事件から2年>



### (上) グループホームか 新施設か

東京新聞 2018年7月22日  
アパートの一室に集まった(左から)尾野剛志さん、妻のチキ子さん、介助者の男性、桑田宙夢さん、母の貴江子さん=東京都練馬区で

二〇一六年に相模原市緑区の知的障害者施設「津久井やまゆり園」で入所者十九人が殺害された事件は、二十六日で発生から二年となる。神奈川県は「事件を想起させる」として今年五月から、現地の建物の取り壊しに着手。仮移転先など

で集団生活を送る百二十五人の入所者と家族は、建て替え後の施設に戻るのか、より自立性が高いグループホーム（GH）など新たな居住先を選ぶのか、大きな決断を迫られている。揺れる家族らの思いを二回に分けて紹介する。（加藤豊大、志村彰太）

「地域で自立した生活がどんなものか、見てみたいと思っています」。神奈川県座間市の尾野剛志（たかし）さん（74）は六月三十日、妻チキ子さん（76）と東京都練馬区のアパートを訪れた。事件で重傷を負った長男一矢（かずや）さん（45）の新たな生活の場を探すためだ。

2Kの部屋には、けがを防ぐため、柱に緩衝材が貼り付けられていた。部屋で暮らすのは、一矢さんと同じく自閉症で重度の知的障害がある桑田宙夢（ひろむ）さん（22）。二年前に集団生活していた施設から移り住み、部屋に交代で泊まり込む介助者の支援を受けながら「一人暮らし」をしている。

宙夢さんの母貴江子（きえこ）さんは「自分で選択できる機会が増えた。ストレスがなくなったからか、施設ではひどかった自傷行為がなくなりました」と明かす。介助者と一緒に散歩をし、街中で流れていた音楽が気に入れば、自宅のタブレット型端末で同じ曲を楽しそうに聞く。「地域での暮らしは刺激が多く、自分の世界を広げられる」と貴江子さん。

尾野さんは当初、やまゆり園を大規模施設として再建し、一矢さんがそこに戻ることを望んでいた。「入所者は皆、家族同然。小規模施設に分散させてばらばらにしないほしい。だが、入浴や食事などの介助を受けながら一人暮らしをする知的障害者がいることを知り、「本人の可能性を広げる選択肢もある」と思うようになった。

重度の知的障害者で一四年からやまゆり園で暮らしていた平野和己（かずき）さん（28）は五月末、横浜市のGHに移った。やまゆり園で、居住先を決めた唯一の入所者だ。一緒に家具を買い、個室に運び込んだ父泰史（やすし）さん（67）は「施設と違い、好きなように部屋を飾れるのがいいですね」とほほ笑む。

昨年十一月以降、GHに泊まって日中は軽作業をする体験を何度か「生き生きとした姿を見て入居を決めた」という。介助者と共に平日は、作業所まで三十分以上かけてバスで通う。

神奈川県によると、仮移転先などで暮らすやまゆり園の入所者百二十五人のうち、約半数が五十歳以上。泰史さんは「高齢の入所者は、生活が大きく変わるGHを検討しろと言われても困惑するだろう」としつつ、「先のことを考えると、独り立ちして、社会の中で他人との関係をどう築いていくかを学ぶ必要がある」と力説する。息子にGHでの生活に慣れてもらうため、居住後は一度も顔を出していない。

尾野さんも、一人暮らしをしている知的障害者宅の見学を続ける。住み込みの介助に対応する事業所は少なく、簡単に実現しないことは分かっている。それでも「できることは何でもやりたい」と考えている。

「アパートで暮らすことで、親が亡くなった後も息子のことを気にかけてくれる介助者や、地域の人を見つけてあげたいんです」

<津久井やまゆり園殺傷事件> 2016年7月26日未明、元やまゆり園職員の植松聖（さとし）被告（28）＝殺人罪などで起訴＝が園内に侵入。起訴状によると、入所者の男女19人を殺害し、職員2人を含む計26人に重軽傷を負わせた。植松被告は検察側の精神鑑定で完全な責任能力があるとされたが、弁護側の申し立てによる再鑑定が行われている。公判の日程は決まっていない。

「やまゆり園」事件から2年（下）決断 焦る必要はない 東京新聞 2018年7月23日

「人里から隔離されていて閉鎖的」。相模原市緑区の知的障害者施設「津久井やまゆり園」の事件を受け、神奈川県が現地で建て替えを議論した際、福祉関係者から「大規模施設は時代錯誤」と批判を浴びた。

「事件で平穏な生活が乱された。元の生活に戻してほしいだけに」。家族会の大月和

真会長（68）はそう訴える。自閉症で言葉が話せない長男寛也（ひろや）さん（37）は、十八歳の時にやまゆり園に入所。気ままに本を読んだり、テレビを見たりしていた。「新しい生活に移行させることで、落ち着きを失わせたくないんです」

現地と、横浜市港南区の仮移転先近くに建設する新施設で暮らすか、グループホーム（GH）に移るか、県は入所者らの意思確認を進め、来秋までに居住先を決めてもらいたい考え。「小規模施設で地域に溶け込んで暮らすのが今の流れ」（福祉関係者）との声がある中で、大月さんは「たんの吸引や胃ろうなどの医療ケアが欠かせない。施設の方が安心と考える入所者家族は多い」と語る。

事件で妹（47）が重傷を負った相模原市南区の男性（53）も同様だ。二〇一五年、妹の歩き方に違和感を覚えた看護スタッフが病院に連れて行き、太ももに血栓が見つかった。男性は「施設はスタッフの数と質の両面で優れている」と強調する。

施設とGH。それぞれ一長一短あり、どちらかに決めるのは簡単ではない。ただ、過去には時間をかけて多くの障害者の意思確認をした例がある。長野県立知的障害者施設「西駒郷（にしこまごう）」（駒ヶ根市）の所長だった山田優（まさる）さん（71）は、施設老朽化に伴う建て替えのため〇三年度から、入所者約四百六十人の意向確認を始めた。

「それまでは家族の意向が優先され、入所者本人が決断することはほとんどありませんでした」。入所者全員に原則GHでの生活を体験してもらい、何カ所も体験を繰り返す人も。どの場所が入所者にとって一番笑顔が見える場所なのかを、職員らが表情の変化からくみ取るためだ。



津久井やまゆり園の仮移転先近くの公園まで散歩しベンチで妹と寄り添い合う相模原市南区の男性（右）＝横浜市港南区で

意思確認は、山田さんが退職する一〇年度まで八年間続けられた。医療ケアが必要だったり、どうしてもGHが合わなかったりした百人は建て替え後も施設に住む一方、二百五十人はGHに移ることを選んだ。それでも百人以上の入所者は居住先を決められず、次の所長に引き継いだという。

神奈川県が建設を進めている二つの新施設の完成は二一年度に迫っているが、山田さんは「決断を焦る必要はない」と説く。

「長年連れ添ってきたやまゆり園の職員が、信頼関係を基に時間をかけて意向を聞き出すようにするべきです。一回GHに出てもうまくいかなかったら、もう一度施設に戻る。人生をたった一回の機会を決めるのではなく、何度でも挑戦すればいいんです」（加藤豊大、志村彰太）

## 二つの地元 相模原殺傷事件から2年／上 障害者受け入れる土壌 芹が谷で育む新しい絆／神奈川

毎日新聞 2018年7月22日

新しい土地は、自分たちを受け入れてくれるだろうか。

2016年7月26日、19人が犠牲となる殺傷事件があった障害者施設「津久井やまゆり園」（相模原市緑区千木良）。千木良に根を下ろしておよそ50年、その間に培った絆は、突然の惨事に断ち切られた。

やまゆり園は事件の後、相模原・千木良と仮移転先の横浜市港南区の芹が谷園舎を拠点に、小規模・分散化されることになった。芹が谷園舎は昨年4月、障害児入所施設「県立ひばりが丘学園」があった場所に設置され、利用者約110人が移った。芹が谷でも絆を育むことはできるか、園の関係者には不安もあった。

だが、それも杞憂（きゆう）だった。地元「六ツ川四丁目町内会」の武藤博之会長は「ひばりの頃から付き合いしてきた。同じように協力したい」と語る。今年は地元の夏祭りへの

参加を呼びかけた。近くに住む女性は毎月、繻い物などのボランティアで園に通うようになった。女性は「やまゆり園がきてくれたから、また生きがいができた」と笑顔を見せる。

「ひばりが丘学園」は1949年の開所以来、地域住民がボランティアに訪れたり、利用者の散歩を見守ったりするなど、地域との間に良好な関係を築いていた。やまゆり園家族会会長の大月和真さん（68）は「あたたかく障害者を受け入れてくれる土壌があった」と振り返る。

6月16日。芹が谷園舎で恒例の交流イベントがあった。事件の前から、利用者とその家族が地元の人たちと親交を深めるため、実施されてきた。芹が谷園舎では2回目だ。

今年は近隣住民約60人がボランティアに駆けつけ、全体で約300人が参加した。家族会や職員、ボランティアらによる模擬店のほか、新企画のカラオケ大会などもあった。

「近隣の方々のおかげで、なんとかここで生きていく自信ができた。ここで暮らす私たちを受け止めていただき、これからもやっていきたい」。イベントの冒頭、大月会長は感謝の言葉を伝えた。

やまゆり園の利用者たちは5月、隣接する中学校で行われた少年野球チームの子供たちの運動会にも参加した。職員たちがポップコーンを配ったり、利用者らが子供たちと一緒に競技を楽しんだりした。運動会を開いた「東芹が谷町内会」の磯田巧会長は「特別な事ではなく、身近に接点があって一緒に暮らしているからこそ、互いを支え合えたら」と語る。やまゆり園の入倉かおる園長も「仮園舎ができてわずか1年ほどなのに、たくさん声をかけてもらっている。地元の方々の存在が励みになる」と話した。【国本愛】

## 二つの地元 相模原殺傷事件から2年／下 一日でも早く戻って 千木良の住民ら、再開期待／神奈川 毎日新聞 2018年7月23日

利用者がいなくなってから、荒れた花壇を手入れするようになった。月命日の2日前には献花台の周りの草を刈る。「自分はさんざん園にお世話になったから」。相模原市緑区千木良の障害者施設「津久井やまゆり園」の近くに住む杉本寿さん（69）はそう話した。

県職員として園に30年近く勤務し、退職後も警備員として園を見守り続けてきた。19人が犠牲になった2016年7月26日の殺傷事件。園は建て替えに向けた工事が進む。杉本さんは「寂しいね」と言う。

14年に退職してからは、地域の一住民として園との交流を進めた。園の体育館で氷川きよしさんの「きよしのズンドコ節」を踊り、利用者から「アンコール」の声を浴びたことを思い出す。園は運動会や花火大会などを通じ、地域との絆を育んできた。

事件当日、園のそばにある自宅で寝ていると、鳴りやまないサイレンが聞こえた。「これはやまゆりだ。ただごとではない」と直感した。園は信じがたい惨事に襲われていた。身近にあった園は事件後、横浜市港南区芹が谷の園舎に仮移転した。心に穴が開いたような気がした。

誰もいない園。ただ、できることだけはしたい。再開の日を思い、無造作に伸びた草を刈り、手入れする。杉本さんは「一日でも早く、戻ってきてほしい。また、ボランティアでお手伝いしたい」と話す。

園の勝又優・地域支援部長は、先輩職員であり地元の支援者でもある杉本さんに励まされるという。「地元の皆さんに気にかけてもらっている。ささいな言葉だけど、お陰で僕は前を向いていける」と感謝する。

近隣の県立津久井高校（相模原市緑区）に通う生徒たちも、園が再び、千木良で再開する日を期待している。数十年にわたって園と交流してきた茶華道部を中心に、芹が谷の仮園舎に移ってからも、生徒は月に2、3度手紙を出し、やり取りを続けている。

7月19日には、園関連の日中活動支援センター「ファンファン」に事件以来初めて、茶華道部と福祉科の生徒5人がボランティアに訪れた。部員がたてた抹茶を楽しむ会が催され、高校生と利用者たちの明るい笑い声が響いた。ビーズや手芸が得意な利用者の栢沼



高之さん（52）が手製のアクセサリをプレゼントすると、生徒から歓声が上がった。

茶華道部部長の山田望羽（みう）さん（17）は「こんなに喜んでもらえると思っていなかったもので、感激した。これからも交流を続けたい」と話す。

千木良と芹が谷。入倉かおる園長は「どちらの地域とのつながりも、私たちの支えになる」と語る。今後は「二つの地元」と共に、再生の道を歩んでいくつもりだ。【堀和彦】

## 弱者と歩み支える企業に 経営学者・坂本さん講演、障害者の積極採用訴え

愛媛新聞 2018年7月23日



「良い企業は職場の空気が違う。子どもでも分かる」と話す坂本さん

県心臓病の子どもを守る会の設立50周年と、慢性疾患や難病の子どもと家族を支援するNPO法人ラ・ファミリエの設立15周年を記念した講演会がこのほど、松山市道後公園の市立子規記念博物館であった。経営学者の坂本光司さんが「病気を乗り越えて生きていくためには」と題し、企業が社会的弱者を支援する必要性を説いた。

両団体の関係者や県内の経営者ら約180人が参加した。講演冒頭、坂本さんは、2年前に亡くなった岐阜県の経営者を紹介。重度の障害があり、就職活動で最終段階まで進んでも、健康診断書を提出すると企業から不合格を突きつけられ「経営者になるしか幸せになる道はなかった」と話していたとし、「彼は雇用という形で働く喜びを得られ

なかった」と述べ、企業の積極的な障害者採用を訴えた。

さらに、企業や団体には社会的弱者らの幸せを追求する使命があると強調。園児約1600人の約2割が障害児という川崎市の柿の実幼稚園を紹介した。園の運動会のリレーで障害の有無にかかわらず全員が参加し、自分の動ける距離でバトンを渡し、会場は感動に包まれるという。

質疑応答では、経営予定のコンビニで障害者を雇いたいけど余裕がなく迷っている30代男性に対し、「障害者施設から商品を仕入れてみては」と間接的な支援法を助言した。

## 浦戸復興へ諦めない姿見せたい 耳が聞こえないパン職人・羽生さん、塩釜にカフェ 島



の花など材料生かす 河北新報 2018年7月23日  
客とやりとりする羽生さん（右）。右手前がスイーツ各種、奥のボトルにバラやラベンダーの酵母などを詰めている

東日本大震災の津波被害からの復旧が遅れている塩釜市・浦戸諸島の人々の力になりたいと、耳が聞こえないパン職人の羽生（はにゅう）裕二さん（34）＝仙台市太白区＝が塩釜市海岸通でカフェを営んでいる。店の売りは、島の花などを原料にしたパンや菓子。羽生さんは「障害があっても諦めなければならない」と故郷・愛媛の風景に似た島々を思いながら店を切り盛り

する。

カフェ「花薫る喫茶処 蕾（つばみ）」は今年4月に開店。当初はカウンター6席で、8月にも1テーブル4席を追加する。店内の会話の大半は筆談でやりとりする。

飲み物のほか、花やハーブが原料の自家製酵母で作る無添加パンや菓子が計約10種類あり、うち数種類をスイーツやランチとして日替わりで提供する。原料に島民が育てた野々島のラベンダー、寒風沢（さぶさわ）島のオリーブ、桂島のつばき油、朴島の菜の花を使う。

羽生さんは愛媛県西条市出身。生まれた時から耳が聞こえない。両親も同じで「音のない世界が普通」という。2010年12月、結婚を機に愛媛から仙台市に移住。12年か

ら市内のパン屋で修業した後、開業につなげるため塩釜市の障害者就労支援施設で働いた。

震災から6年後、休日に訪れた浦戸諸島で衝撃を受けた。復旧工事が進まず、島民が暮らしの不便を強いられていた。「本土と歴然とした格差がある」。島の復興推進と社会的弱者の雇用創出を目指し、17年春に「浦戸の花物語プロジェクト」を始め、現在はカフェを活動拠点にしている。

インターネットのクラウドファンディングで資金を調達し、島の原料を生かした商品開発の設備導入などに充てた。店の経営が軌道に乗れば障害者らを雇う方針。「故郷を思わせる浦戸諸島のことを知ってもらいきっかけもつくりたい」と意欲的だ。

来店客には障害のある家族を気に掛け、羽生さんに相談する人もいる。「そういう人たちの力になれる店にしたい。障害を理由に諦めなければやりたいことができる」と力を込める。

店は午前11時～午後5時。月曜定休。臨時休業もあり、会員制交流サイト（SNS）で確認が必要。

### 濁流泳ぎ助けた障害者のために ビール醸造所をもう一度 朝日新聞 2018年7月23日



ビールの仕込み場の泥を洗い流す守屋寛人さん（左）と永原敬さん＝2018年7月18日午後、岡山県倉敷市、井手さゆり撮影

障害のある人と地域の懸け橋になってきた岡山県倉敷市真備（まび）



町のビール醸造所が、豪雨災害に襲われた。「まちと一緒に、もう一度立ち上がる」。泥だらけの工房を前に、運営するNPO法人の職員たちは再起を誓い、歩みを始めた。支援の輪も広がっている。



真備町箭田（やた）の「岡山マインド ころろ」が運営する「真備竹林麦酒醸造所」。醸造責任者の守屋寛人さん（42）は工房の清掃作業に追われていた。高圧洗浄機で床の泥

は洗い流したが、麦汁を煮沸する釜や発酵タンクが水につかった。「先は長いけどビール造りの灯は絶やさないと笑った。

「ころろ」はグループホームと作業所を営み、約20人の精神障害者を支える。代表理事の多田伸志（しんじ）さん（57）が、就労支援のため事務所隣に醸造所を構えたのが



2011年。障害者らは瓶にラベルを貼ったり、たらいで麦芽をもんだりする作業に携わった。週末に開く併設のレストランで接客もし、地域の人たちでにぎわった。

無濾過（ろか）・非加熱のビールは評判を呼び、JRの観光列車やキオスクで売られるように。さらに地元色を打ち出したいと、市内にある岡山大の研究所が開発した大麦を近隣農家に育ててもらい、原料にする新ビールのプロジェクトが昨年始動。米国製の機械を入れたプラントも約6千万円かけて整備し、この7月に初出荷を控えていた。

それが、豪雨で暗転した。7日朝、多田さんは足ひれを付けて濁流を泳ぎ、グループホームなどに取り残された障害者を救出。水が引いた翌日、醸造所に入ると一面茶色い泥に覆われ、たるやテーブルがひっくり返っていた。プラントも水没した。

途方に暮れるなか、多田さんの携帯電話が鳴った。「集めた募金、受け取ってくれるじゃろか」。声の主は、ビール造りを指南し、岡山市で地ビール工房を手がける永原敬（さとし）さんだった。障害者施設で地元産のビール造りに打ち込む志を絶やしてはいけないと、既にSNSなどで募金を呼びかけていた。胸がいっぱいになり、「ありがとう」としか返せなかった。

地域の人々の顔も浮かんだ。障害者に「ビールおいしかったよ」と声をかけてもらい、行き会えば普通にあいさつができるようになった。ビールが障害者と地域をつないできた。前を向き、再建を決めた。

まちの復興へ向け、多田さんは今、災害ごみを運び出すボランティアと住民を仲介している。守屋さんは再開後を見据え、イベント出店の打ち合わせを重ねる。多田さんは「ビールとともに住民と障害者が隔てなく暮らせるまちに、真備町をもう一度作り上げたい」と話した。（桑原紀彦）

## 岡山県内で「DWA T」初の活動 真備の避難所で福祉面の生活支援

山陽新聞 2018年7月23日

西日本豪雨で甚大な被害が出た倉敷市真備町地区の避難所で、岡山県内初の「災害派遣福祉チーム（DWA T（ディーワット）」が被災者支援に取り組んでいる。高齢者や障害者といった見守りが必要な要配慮者に対し、社会福祉士らが専門知識を生かして心身ケアや生活面のサポートに奔走。避難所生活の長期化による体調の悪化など二次被害が懸念される中、県外チームも駆け付け対応を強化している。

DWA Tは、大規模災害の発生後に医師、看護師らが現場に赴く災害派遣医療チーム（DMA T＝ディーマット）の福祉版で、2011年の東日本大震災以降、全国に広がった。

**避難中のお年寄りの相談に応じるDWA Tスタッフ＝倉敷市真備町岡田、岡田小**

県内は県社会福祉協議会が中心となり、今秋にも活動開始予定だったが、今回の豪雨災害により前倒し。特別養護老人ホームや障害者支援施設などで働く社会福祉士らを募り、10日から岡田小（同市真備町岡田）を拠点に約10人態勢で活動をスタートさせた。

チームは、避難者の中でも、持病や体力面から施設入所が望ましい高齢者、障害者の家族と相談し、新たな福祉施設や福祉サービスを紹介する活動を展開している。

さらに避難所暮らしに必要な情報提供などを行う「何でも相談」コーナーを設け、支援物資や薬の配布場所、入浴できる施設、罹災（り／さい）証明書の申請方法などの問い合わせにも対応。真備町地区内の自宅が浸水し避難している男性（76）は「弁当の配布時刻や、みなし仮設住宅の入居方法なども教えてもらった。とても助かる」と話す。

16年の熊本地震で支援実績がある岩手県や京都府などのDWA Tも順次現地入りし、



岡山チームと手分けして活動範囲を二万小（同町上二万）や菌小（同町市場）にも広げている。

県社協地域福祉部の木村真悟副部長は「長引く避難所生活によるストレスなど、今後は精神面のケアがより大切になる。チームを見掛けたらぜひ声を掛けてほしい」としている。

#### <社説>児童福祉司2千人増 専門職の資質向上も必要 琉球新報 2018年7月23日

大人たちは幼い命を救えなかった。あの悲劇を二度と繰り返してはならない。

東京都目黒区で5歳の女兒が両親からの虐待を受けて死亡した痛ましい事件を受けて、政府が児童虐待防止の緊急対策を決定した。

一番の柱は、子どもや保護者の相談や支援に当たる児童福祉司を2022年度までに約2千人増やすことだ。

専門職が不足している児童相談所の機能強化になるため、ひとまず評価したい。しかし今後は、数だけではなく、複雑な事案に対応できる職員の養成、資質向上にも力を入れていくべきだ。

児童福祉司は17年現在、全国の児童相談所に3253人が配置されている。今回の対策は過去最大の増員幅で、1.6倍の5200人になる見込みだ。

児童虐待の通告件数は年々増えている。市民の意識の高まりや、警察、病院、学校と児相との連携が進んだことも背景にある。

児相が対応した16年度の児童虐待の件数は12万件超。1999年の10倍以上に激増したが、児童福祉司の人数は2.6倍にとどまっている。

マンパワーが圧倒的に足りず、個々の児童福祉司の過重な業務負担が長年の課題になっていた。人員増は一筋の光明だが、これで根本的解決につながるわけではない。

児童福祉司が多様な事例に的確に判断できるようになるまでには5年以上の経験が必要といわれる。児童福祉司は近年になって増員を進めたため、児相の現場では経験を積んだ専門職の割合がまだ少ないとの指摘もある。

専門性の高い人材を養成するのは一朝一夕では難しい。市町村との連携も重要になってくる。

16年の児童福祉法改正で、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援をする「子育て世代包括支援センター」の設置が市町村に義務付けられた。乳幼児健診や保健指導などの母子保健事業を通して、虐待リスクを早期発見、予防することも期待されている。

包括支援センターと児相が密に連携した上で役割を分担し、児相の負担を減らす対策が必要だ。児相は、より深刻な事案に対処して力を発揮できるようにしてほしい。

目黒区の事件では、香川県と東京都の児相間の引き継ぎに問題もあった。重大事案との認識が伝わっていなかった。今回の対策では、緊急性が高い事案の場合は双方の児相職員が対面で引き継ぐことを原則にした。当然の措置であり、遅過ぎるくらいだ。

さらに、通告から48時間以内に子どもと面会できない場合は警察と情報共有を進め、児相が立ち入り調査をすることもルール化した。実効性ある方法を望みたい。

尊い命を失ってから対策に乗り出すという事態は、もう終わりにしたい。子どもたちを守り、育てるのは、社会全体の大きな責任である。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

